

体験型教育旅行を活用した静岡県のビジット・ジャパン・キャンペーン — 上海師範大学付属の教育旅行誘致を事例として —

新田時也*1

Report on the Visit Japan Campaign using an Experiential Type Education
Sightseeing in Shizuoka Prefecture
Through the Case where Shanghai Normal University Attachment School was invited to
Shizuoka Prefecture as a Business of Educational Travel Attracting

Tokiya NITTA

Abstract

In this paper, the author introduces the Visit Japan Campaign using an experiential type education sightseeing in Shizuoka prefecture through the case where Shanghai Normal University Attachment School was invited to Shizuoka Prefecture as a business of educational travel attract in the beginning of February, 2006.

As a result, the author thinks that the interscholastic student exchange is very necessary and effective for a business of educational travel attracting.

Keyword: Visit Japan Campaign, experiential type education sightseeing, interscholastic student exchange

1. はじめに

本稿では、2006年（平成18年）の2月はじめに、静岡県が国際観光誘致の取り組みとして、中国上海からの教育観光の誘致を行った事例を紹介する。短報として取り上げた理由としては、この静岡県の国際観光誘致には東海大学海洋学部（以下、本学部）、とりわけ、東海大学社会教育センター（以下、社教）が大きな役割を果たしており、その社教の果たした役割や今後の社教への期待について紹介したいことによる。なお、本稿は、2006年（平成18年）10月8日、日本国際観光学会（第7回全国大会、筑波学院大学）にて、著者が、「静岡県のビジット・ジャパン戦略——事例：上海師範大学付属の中学生、静岡県を教育旅行に訪問——」と題し、発表した内容の一部であり、その学会での発表の詳細については、『日本国際観光学会論文集』（第14号、2007年3月発行予定）に投稿中である。以下、当該拙稿の要点である。

さて、前、小泉純一郎内閣は、2003年（平成15年）1月の施政方針演説で、「2010年（平成22年）に訪日外国人旅行者数を倍増の1千万人へ¹⁾」との目標を掲げ、同年4月、「第1回ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部会合」を開催した。ビジット・ジャパン・キャンペーン（以下、VJC）は、日本ブランドの海外への発信のための中核的な事業と位置づけられ、国土交通省が中心となり、推進してきている。

国際観光の促進は、観光による経済収支の増加を見込むだけに止まるものではなく、相互の文化理解の促進につながるものであり、今日のように不穏な世界情勢の下では、平和な世界を築くためにも効果的な経済行動のひとつと考えられる。いわゆる、平和推進産業としての国際観光の促進は、隣国アジア諸国とわが国との友好促進の有効な一手として、小泉内閣に代わって、現、安倍晋三内閣においても、VJCの方針は継承をされている。

2007年1月24日受理

*1 東海大学海洋学部航海学科国際物流専攻 (Department of Navigation, Course of Logistics, The School of Marine Science and Technology, Tokai University)

2. 静岡県のVJC

現在、静岡県は、静岡空港（愛称、富士山静岡空港）の建設に伴い、国際観光客の誘致を図っている。石川嘉延静岡県知事は、今年の2月、鹿児島県を訪れ、「本県の魅力をアピールするとともに、富士山静岡空港を活用した市場戦略を提案した。茶業や水産加工など両県は共通項が多いことを指摘し、「ゆかりの深い両県が相携え、世界に打って出るタイミング。開港は両県の産業発展や交流拡大に大きな役割を果たしていく」と強調。本県300キロ圏内に約8000万人の巨大国内市場が控えている点を挙げ、「東にビジネス展開する時には本県に着目し、アクセスしやすい富士山静岡空港を活用してほしい」と呼び掛けた²⁾。この動きに対し、中国側は、「中国大連と瀋陽の旅行代理店スタッフや観光担当部局員が10日、静岡市を訪れた。日本平などを回り、商品化の可能性を探った。視察は国が提唱する訪日外国人旅行客誘致促進事業「ビジットジャパンキャンペーン」の一環で、東海4県と38市町村、観光関係団体でつくる「東海地区外国人観光客誘致促進協議会」が招いた³⁾。

富士山静岡空港の開港を目前に控え、中国からの観光客の誘致を図る静岡県は、2006年(平成18年)2月、その第一陣として、上海師範大学付属の生徒を国際教育観光に招いた。

3. 上海師範大学付属の教育旅行

2月2日、中部国際空港に降り立った一行は、翌日3日にヤマハの見学を終え、当日の午後、静岡県庁を訪れ、歓迎式が開催された。歓迎式後、一行は清水区折戸の東海大学付属翔洋中学・高校を訪れた。その時の様子は、「東海大学付属翔洋中学・高校(奈良武征校長)を、2月3日、中国・上海師範大学付属の4校の生徒・教員85名が訪問した。……一行は歓迎式の後、翔洋高校の吹奏楽、柔道、情報の授業を見学。……見学した上海の生徒は、「私たちのためにたくさんの練習を積んでくれたことがうれしい」「設備が整っていて驚いた」と感激していた。翌日は、翔洋高校の生徒が市内を案内し、夜は三保研修館で、ゲーム等で親睦を図るなど、日中の若者の友好を深めた⁴⁾」と伝えられている。

著者は、今回の国際教育旅行誘致事業の実施方法を、石川知事に伺ったところ、次のような御回答を得た。「事業の実施に当たっては、現在、様々な体験活動型プログラムを開発し、年間数万人の国内教育旅行生の受入実績を有している静岡教育旅行誘致協議会と連携することが、最も効果的で、事業の円滑な推進が図られると考え、国、静岡市とも共同して取り組むことといたしました。海外からの訪日教育旅行誘致を進める際には、交流活動を行う教育機関

との連携が欠かせません。その点でも、今回、静岡教育旅行誘致協議会のメンバーでもある東海大学社会教育センターとの連携により、予想以上の成果を上げられるものと期待しております⁵⁾。」

翔洋中学・高校で見学を行った翌日4日の朝方、三保の浜辺で地引網の体験を行った一行は、続いて日本平に移動し、そこで「竹飯体験」を行った。この竹飯体験は、「放置竹林の被害⁶⁾」の解消策のひとつとして取り組まれており、「生徒たちが自分自身で竹を利用して器と箸を作り、作った器と箸を使って、竹筒で炊飯した炊き込みご飯を食す」ことで、「食育教育だけではなく、生徒たちに、放置竹林の被害についても考えさせることで、環境教育の効果」を期待するものである。この竹飯体験は、上海の生徒たちにも受け止められたようである。

竹飯体験の後、一行は、当日の夕方に学校間の懇親会が開かれる会場の三保研修館へ移動をした。一行は、清水港を船上から見学するプログラムとして、エスパルスドリームフェリー所有の遊覧船である「ベイプロムナード Bay Promenade 号」に乗船し、清水波止場から三保研修館のある真崎方面に移動した。

著者は、その船上において、上海師範大学付属の生徒・教員の方々にインタビューを行った。「日本・静岡の感想は？」との問いに生徒から、「(日本の自然は)きれいな、(日本の人は)礼儀正しい、(日本は)忘れられないところ」との回答が帰ってきた。そして、「また今度、日本を訪れるとしたら、どこを観光したいですか？」の問いには、「さくらを見てみたい」との回答が、生徒から寄せられた。新幹線や富士山を回答するかと予想していた著者にとって「さくら」との回答に、著者は日本のイメージシンボルとしての「さくら」にあらためて気付かされた。そして、何よりも、生徒たちから、「チャンスがあれば、日本の学生と一緒に授業を受けてみたい」と、教育交流への要望が多かった。先生方へのインタビューとして、「訪日する事前に(生徒は)どのような下調べをしてきましたか？」の問いに、「生徒たちは日本について、本やインターネットで調べてきた」との御回答があった。そして、とくに今回の訪日で、翔洋中学・高校との学校間交流がなされたことに関し、「生徒は訪日前までは「遊び」として、今回の教育旅行をとらえていた意識が強かったが、学校間の日中の交流は大変によく、今回、このような体験を日本の生徒と持つことで、大きな教育効果が得られた」と御回答された。短時間ではあるが、学校間の学生交流を通して相互理解を深める事ができた点に、大きな教育観光の意義を見出されているように感じられた。

4. 考 察

その後、一行は、山中湖、東京見物を終えて、2月8日、成田国際空港を後にした。

著者は、再度、石川知事に、学会発表の報告も兼ねて、今回の誘致事業の成果についてのお考えを伺ったところ、次のような御回答を得た。「本県では本年2月に静岡県訪日教育旅行誘致協議会を設立し、海外からの訪日教育旅行の誘致を進めているところです。本年度は、中国浙江省、天津市、台湾から教育関係者の視察訪問を受け入れるとともに、中国各地（上海市、杭州市、寧波市、天津市）からこれまでに合計308名の教育旅行を受け入れ、県内の学校生徒との交流を行いました。上海師範大学につきましても、来年2月の教育旅行の受入れを予定しております。海外からの訪日教育旅行については、本年9月に中国広東省・香港で観光プロモーションを行った折に静岡県の教育旅行目的地としての魅力をPRしてまいりましたが、引き続き中国からの教育旅行の誘致に努めるとともに、台湾等からの教育旅行につきましても、積極的に働きかけていきたいと考えております⁷⁾」。

今後、静岡県としては、中国から台湾へと、さらに国際的な教育観光誘致の戦略を推し進める計画である。この静岡県の国際教育観光誘致に本学部が協力できることの大きな部分が、石川知事からの御回答や上海師範大学付属の生徒・教員の方々からの御回答にも見られるように、学校間の学生交流にあると思われる。今回、上海師範大学付属と翔洋中学・高校との学生交流は、社教と本学部が翔洋中学・高校に働きかけて実現したものであり、今後とも社教と本学部、翔洋中学・高校が連携して学校間の学生交流推し進めていくことを、静岡県としても求められていると著者は感じている。とくに、海洋体験、マリンスポーツ体験等のプログラムの開発・実施に、社教と本学部の役割が引

き続き求められると考えられる。

注

- 1) 以下、本段落中の「」内は、「国土交通省の観光政策」のホームページの中、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」のページ (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/detail_vjc.html) から引用。2006年（平成18年）11月27日現在。
- 2) 静岡新聞（2006/2/8）から引用。
- 3) 静岡新聞（2006/2/11）から引用。
- 4) 東海大学新聞（2006/2/20）から引用。
- 5) 2006年（平成18年）1月24日付の御回答メールより引用（知事 代、静岡県生活・文化部観光交流室長（当時）阿井 茂氏）。
- 6) 新田時也（2006/2/18）から引用。
- 7) 2006年（平成18年）11月6日付の御回答メールより引用（知事 代、静岡県生活・文化部観光コンベンション室長 白井 満氏）。

引用文献 他

- 「国土交通省の観光政策」のホームページ (<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/index.html>, 2006年（平成18年）11月27日現在)。
- 新田時也「静岡県が中国の中学生誘致」(観光経済新聞, 2006年（平成18年）2月18日付, 朝刊)。
- 静岡新聞, 2006年（平成18年）2月8日付, 朝刊。
- 静岡新聞, 2006年（平成18年）2月11日付, 朝刊。
- 東海大学新聞, 2006年（平成18年）2月20日付, 4面。

要 旨

本稿では、体験型教育旅行を活用した静岡県のビジット・ジャパン・キャンペーンについて、2006年（平成18年）2月のはじめに、静岡県が上海師範大学付属を教育旅行誘致した事例を通して紹介する。結果として、教育旅行誘致には、学校間の学生交流が大きな役割を果たすことが伺える。

キーワード：ビジット・ジャパン・キャンペーン、体験型教育旅行、学校間の学生交流